159自治体を含む3,726名のタバコ対策担当者様、名刺交換・講演・原稿依頼をされた方
　　EBTC会員、禁煙推進学術ネットワーク委員の皆様へのbcc配信です  3201-3726
　　　　　（各種のメイリングリストと個人で二重配信になっている方はご連絡下さい）
　　　　産業医科大学　大和より（転送・拡散・紹介歓迎）

１）日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会、無事に開催されました。
　　今総会は、長年、小児科として活躍された加治先生の思いが詰まった会となりました。
<http://www.nosmoke-med.org/1246>
　　大会宣言をアップロードしましたので、ご一読お願い致します。
<http://www.nosmoke-med.org/wp/wp-content/uploads/2022/03/220225_%E5%A4%A7%E4%BC%9A%E5%AE%A3%E8%A8%80%E6%A1%88_%E9%9D%99%E5%B2%A1%E7%B7%8F%E4%BC%9A.pdf>
　　精神科でのタバコ対策、浜松市の成人喫煙率が10％になった経緯も勉強になりました。
　　抄録は公開されておりますが、若干の予備があります。
<http://www.nosmoke-med.org/wp/wp-content/uploads/2022/02/%E7%AC%AC31%E5%9B%9E%E6%97%A5%E6%9C%AC%E7%A6%81%E7%85%99%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E9%80%A3%E7%9B%9F%E5%AD%A6%E8%A1%93%E7%B7%8F%E4%BC%9A_%E6%8A%84%E9%8C%B2%E9%9B%86_v220217_%E5%9C%A7%E7%B8%AE.pdf>
　　冊子として希望される方は「抄録希望」というタイトルのメールを送って下さい。郵送します。
　　医師連は、どなたでも入会が可能です。<http://www.nosmoke-med.org/>

２）県庁など主要な159自治体のタバコ対策の通信簿（姜英講師の力作です）
　　2009年から始めた上記の調査ですが、14回目の調査結果がまとまりました。
　　自治体の禁煙化が、
　　　2010年と12年の健康局長通知で屋内喫煙室→建物内禁煙へ
　　　2019年の改正健康増進法で建物内禁煙→敷地内禁煙へと進んでいく様子が一目瞭然です。
　　改正健康増進法にかかわる健康局長通知では、
　　「特定屋外喫煙場所を設置することは推奨しない」と述べられています。
　　今回の調査で、36％の自治体が敷地内禁煙を達成していることが分かりました。
　　令和２〜４年に施行された９自治体の受動喫煙防止条例もまとめられています。
<https://www.dropbox.com/s/g6cpm6xy0jbt6t3/%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88_2021%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E8%87%AA%E6%B2%BB%E4%BD%93%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E5%96%AB%E7%85%99%E5%AF%BE%E7%AD%96%E8%AA%BF%E6%9F%BB_%E6%9C%80%E7%B5%82%E7%89%88.pdf?dl=0>
　　159自治体には、新年度の予算が入ったら郵送いたします。
　　　↑上記以外の読者で希望される方にも差し上げますので「リーフレット希望」とメールして下さい。

　　14回目の新しい調査項目は、一般庁舎の売店・コンビニでタバコを販売しているか？でした。
　　・敷地内禁煙の自治体でのタバコ販売は 「あり」41.7％、「なし」58.3％
　　・特定屋外喫煙場所がある自治体では、　 「あり」70.7％、「なし」29.3％
　　で統計的に高い有意差が認められました。
　　つまり、敷地内禁煙が出来ていないところは「タバコ販売も甘い」ということが分かりました。
　　吸える場所が無い、タバコが切れても補給できなければ、禁煙企図が高まります。
　　すべての自治体が「敷地内禁煙＋タバコ販売なし」を目指して欲しいものです。

　　2000年代の半ばまでは、産業医科大学でも病院売店、学生生協で販売しておりました。
　　大学や病院だけでなく、自治体でのタバコ販売も今後は中止するべきです。
　　タバコは販売額は大きい商品ですが、利益率は10％しかありません。
　　職員の健康を阻害する合法薬物を売るのではなく、
　　利益率が高いお弁当、特に、ヘルシー弁当などに力を入れましょう、
　　と売店・コンビニに持ちかけてみましょう。